

特集

海難審判行政の新たな展開

～ 21世紀の国民ニーズに応えるために～

海難審判庁では、海上交通を含めた経済社会や行政全体を取り巻く環境の変化、

さらには今後の国際動向などに柔軟に適応し、かつ、21世紀における国民の皆様

真のニーズに対応した業務などがいかにあるべきかについて見極めるとも

に、海難の発生防止にとって効果的な政策目標を策定するため、民間企業の経営戦

略手法を参考に、「海難審判庁の未来のあり方」についての検討を開始しました。

本特集では、このような検討の一端などを紹介します。



はじめに：マネジメント改革 実施中！

懇談会：「海難審判庁の未来のあり方」の検討について

マネジメント改革 実施中！～第1回外部有識者懇談会から～

解説：海難防止へのメッセージ～海難の教訓から安全の創出～

：海難調査における国際化及び国際協力～アジア地域におけるリーダーとして～

：絶え間なく発生する海難～迅速な海難調査と審判開始の申立～

：高度の専門性を要する原因究明～重大事件にみる海難審判～

（高等海難審判庁）

紹介：心強いサポーター

清水 史（東京芸術大学大学院）

寄稿：人間工学を積極導入した海難審判改革

堀野 定雄（神奈川大学工学部助教授）

：海難防止の取組み～安全QA活動の推進～

嶋 昭恵（三菱化学物流株式会社海運事業本部船舶管理部長）

：使命は安全輸送の確保～東京港フェリー安全協議会の活動～

七呂 光雄（東京港フェリー安全協議会事務局長）

